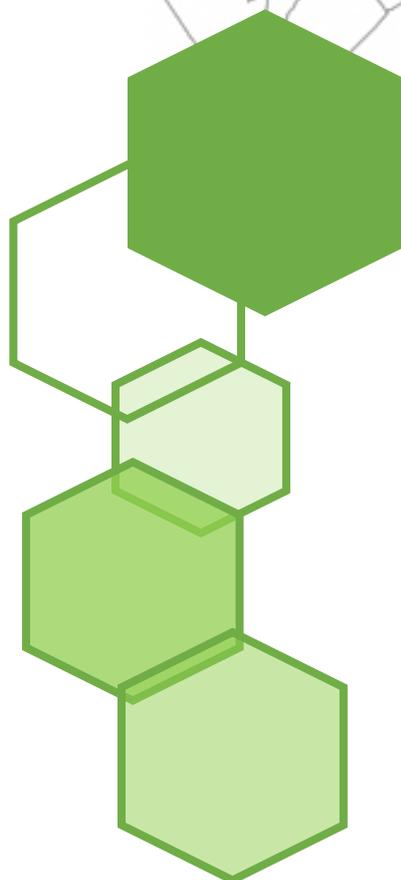


枚方市 商工だより

《令和5年上半期1月～6月》



目次

調査の概要	1
今期調査結果の要点	2
今期D.I.と経年変化について	3
社会経済情勢の影響について	7
雇用人材の確保について	10
事業承継について	12
回答者からの声	14

I. はじめに

枚方市商工振興課では、市内企業を対象として、2008年から四半期ごとに、2015年から半期ごとに、地域経済動向調査を行っています。

調査結果(枚方市商工だより)については、枚方市ホームページからご覧ください。

<https://www.city.hirakata.osaka.jp/0000003498.html>



II. 調査の概要

➤ 調査の目的

地域経済の総合的な動向を把握し、産業振興施策の基礎資料としての利用及び地域の経営者等への情報提供を目的として、半期ごとに調査を実施する。

原材料・エネルギー価格の高騰等、社会経済情勢の影響についても特設項目として調査分析を行う。

➤ 調査の方法

[調査対象]

市内の事業所

製造業、建設業、運輸業、卸売業・小売業、医療業・福祉業、不動産業・物品賃貸業、飲食サービス業・宿泊業、その他のサービス業

[調査方法]

郵送自記式アンケート調査とWEB調査を併用

[調査時期]

2023年7月14日～7月31日

[回答者数]

318事業所(配布数1,000事業所)、回収率31.8%

[業種別回答状況]

業種	母集団 (件)	回答数 (件)	回答率 (%)
製造業	55	26	47.3
建設業	95	31	32.6
運輸業	20	8	40.0
卸売業・小売業	240	56	23.3
医療業・福祉業	150	62	41.3
不動産業・物品賃貸業	95	31	32.6
飲食サービス業・宿泊業	125	31	24.8
その他のサービス業	220	73	33.2
非製造業計	945	292	30.9
無回答			
合計	1,000	318	31.8

[規模別回答状況]

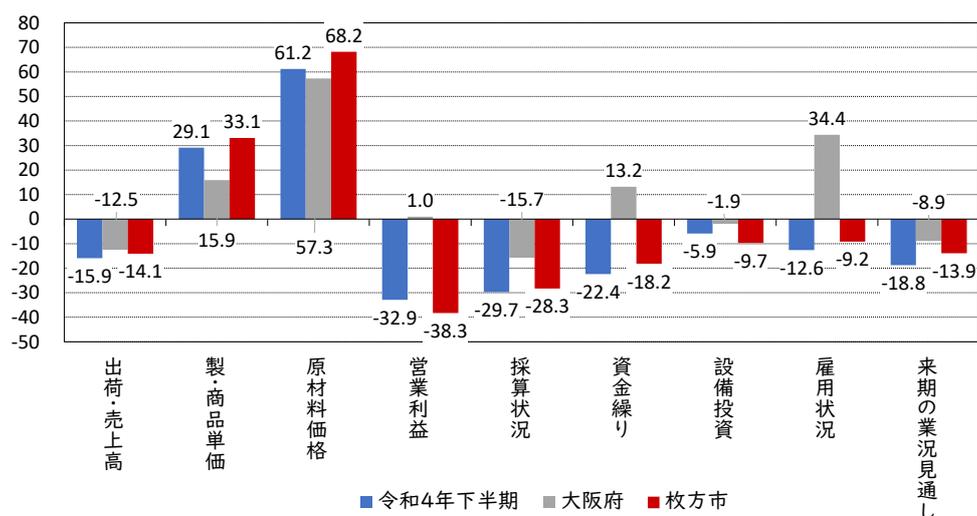
規模	製造業 (件)	非製造業 (件)	無回答 (件)	全体 (件)
1～3人	7	148	0	155
4～9人	7	58	0	65
10～19人	0	33	0	33
20～29人	1	16	0	17
30～49人	1	12	0	13
50～99人	5	10	0	15
100～199人	2	5	0	7
200～299人	1	3	0	4
300人以上	2	5	0	7
無回答	0	2	0	2
合計	26	292	0	318

Ⅲ. 今期調査結果の要点

令和5年上半期の景気について

- ✓ 新型コロナウイルス感染症による停滞は脱しつつあり、経済状況は徐々に改善して出荷・売上高は回復基調だが、原材料価格、エネルギー価格高騰の影響が市内事業者を締め付けて、事業の見通しが見つからない状況が続いている。
 - ✓ コロナ禍において消費者が外出を控えたこと、また、物価高による消費者の「低価格志向・節約志向」が進んでおり、価格転嫁が困難な状況であると考えられる。
 - ✓ 出荷・売上高は改善の傾向が続いているが、原材料価格、エネルギー価格の高騰等により利益が圧迫され、賃上げにまで至っていない状況。
 - ✓ 少子高齢化による生産年齢人口の減少に加え、大阪市では有効求人倍率が1.0を超える高水準の「売手市場」が続いている※。求職者が都市部に流れていることが想定され、市内事業所では労働力が不足している状況。人材の確保が課題となっている。
- ※令和5年6月時点で1.15。大阪労働局「求人・求職 賃金バランスシート」参照
- ✓ D.I.では、「採算状況」「資金繰り」「雇用状況」などの項目で前期より好転している。一方、「製・商品単価」「原材料価格」の上昇は継続しており、「営業利益」が悪化するなど市内事業所には、依然として厳しい状況が続いている。

[D.I.まとめ／令和4年度下半期及び大阪府との比較]



- ・令和4年下半期の調査と比較して、「出荷・売上高」「採算状況」「資金繰り」「雇用状況」及び「来期の業況見通し」が改善している。
- ・「製・商品単価」は令和4年下半期より4.0ポイント上昇して33.1ポイント、「原材料価格」は7.0ポイント上昇して68.2ポイントとなっている。大阪府と比較しても、「製・商品単価」は17.2ポイント、「原材料価格」は10.9ポイント高くなっている。
- ・「営業利益」は令和4年下半期より5.4ポイント悪化して-38.3ポイント、「設備投資」も3.8ポイント悪化して-9.7ポイントとなっており、「製・商品単価」「原材料価格」の高騰が市内事業所に大きな影響を及ぼしていることがうかがえる。

注) D.I.は、「上昇または増加等の企業の割合(%)」から、「下降または減少等の割合(%)」を差し引いたもの。プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業が上回り(=景気の上向き傾向)、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業の割合が上回ったこと(=景気の下向き傾向)を示す。
したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

IV. 今期 D.I.と経年変化について

1 出荷・売上高

- ✓ 今期の「出荷・売上高」に係るD.I.は-14.1ポイント(前期比+1.8ポイント)であった。業種別では製造業が-11.6ポイント、非製造業は-14.4ポイントであり、中でも、卸売業・小売業(-26.8ポイント)、不動産業・物品賃貸業(-25.8ポイント)の出荷・売上高の減少が顕著である。
- ✓ 規模別にみると、事業所の規模が小さいほど出荷・売上高減少の割合が大きい。20人以上が9.6ポイントであるのに対し、1~3人は-34.2ポイントと大きな開きがある。
- ✓ 経年変化をみると、枚方市の非製造業は令和4年上半期を境に増加に転じているのに対し、製造業は令和3年下半期以降、緩やかに減少している。

[今期 D.I./出荷・売上高]

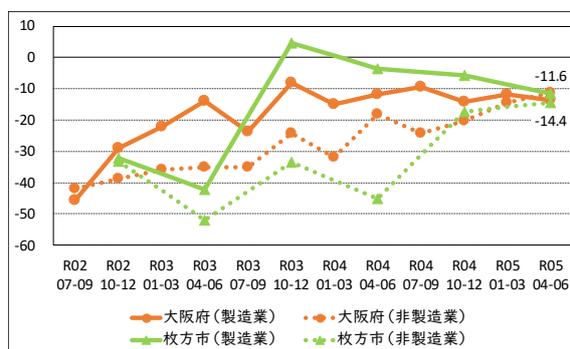
n= 318

業種	割合(%)			D.I. (pt)	
	増加した	横ばい	減少した		
製造業	26.9	34.6	38.5	▲11.6	
非製造業計	22.9	33.6	37.3	▲14.4	
非製造業	建設業	25.8	35.5	35.5	▲9.7
	運輸業	50.0	12.5	37.5	12.5
	卸売業・小売業	25.0	21.4	51.8	▲26.8
	医療業・福祉業	25.8	43.5	25.8	0.0
	不動産業・物品賃貸業	3.2	61.3	29.0	▲25.8
	飲食サービス業・宿泊業	29.0	22.6	45.2	▲16.2
	その他のサービス業	20.5	28.8	37.0	▲16.5
	合計	23.3	33.6	37.4	▲14.1

規模	割合(%)			D.I. (pt)
	増加した	横ばい	減少した	
1~3人	12.3	32.9	46.5	▲34.2
4~19人	29.6	39.8	27.6	2.0
20人以上	41.3	25.4	31.7	9.6
合計	23.3	33.6	37.4	▲14.1

備考: ▲はマイナス、ptはポイントを表す

[経年変化/出荷・売上高]



2 製・商品・サービス・請負・客等の単価

- ✓ 今期の「製・商品単価」に係るD.I.は、33.1ポイント(前期比+4.0ポイント)であった。業種別では製造業が42.3ポイント、非製造業は32.2ポイントであり、中でも、建設業(48.4ポイント)、運輸業(62.5ポイント)、卸売業・小売業(48.2ポイント)の単価の上昇が顕著である。
- ✓ 規模別にみると、事業所の規模が大きいほど上昇している。
- ✓ 経年変化をみると、大阪府全体では令和4年下半期を境に、製造業は低下傾向、非製造業はおおね横ばいであるが、枚方市では製造業、非製造業ともに上昇傾向が続いている。

[今期 D.I./製・商品単価]

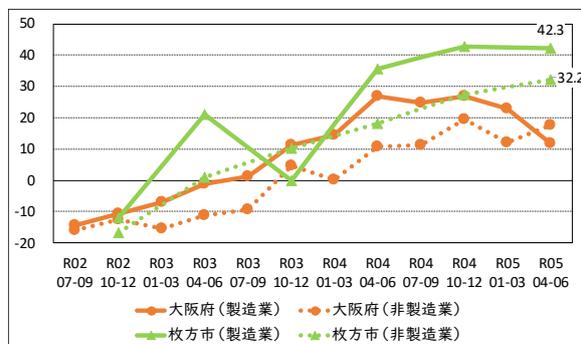
n= 318

業種	割合(%)			D.I. (pt)	
	上昇した	横ばい	低下した		
製造業	50.0	42.3	7.7	42.3	
非製造業計	39.7	37.7	7.5	32.2	
非製造業	建設業	48.4	41.9	0.0	48.4
	運輸業	62.5	12.5	0.0	62.5
	卸売業・小売業	57.1	23.2	8.9	48.2
	医療業・福祉業	27.4	43.5	16.1	11.3
	不動産業・物品賃貸業	19.4	51.6	6.5	12.9
	飲食サービス業・宿泊業	41.9	35.5	12.9	29.0
	その他のサービス業	38.4	39.7	1.4	37.0
	合計	40.6	38.1	7.5	33.1

規模	割合(%)			D.I. (pt)
	上昇した	横ばい	低下した	
1~3人	35.5	41.9	5.8	29.7
4~19人	38.8	41.8	7.1	31.7
20人以上	57.1	22.2	12.7	44.4
合計	40.6	38.1	7.5	33.1

備考: ▲はマイナス、ptはポイントを表す

[経年変化/製・商品単価]



3 原材料・部品等の仕入れ価格

- ✓ 今期の「仕入れ価格」に係るD.I.は、68.2ポイントであった（前期比+7.0ポイント）。業種別では製造業が88.5ポイント、非製造業は66.5ポイントであり、中でも、飲食サービス業・宿泊業（100.0ポイント）、建設業（83.9ポイント）、卸売業・小売業（78.6ポイント）の仕入れ価格上昇が顕著である。
- ✓ 規模別では、すべての規模において上昇しており、20人以上の事業所（77.8ポイント）で最も上昇している。
- ✓ 経年変化をみると、大阪府全体では令和4年下半期以降、製造業は低下傾向、非製造業は横ばいである。一方、枚方市では製造業は前期より8.6ポイント低下しているが、非製造業では上昇傾向が続いている。

[今期 D.I./原材料価格]

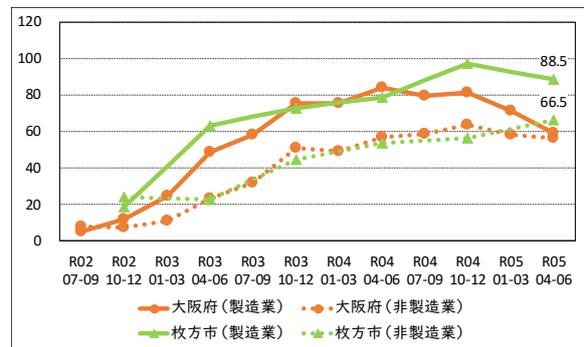
n = 318

業種	割合(%)			D.I. (pt)
	上昇した	横ばい	低下した	
製造業	88.5	11.5	0.0	88.5
非製造業計	68.2	14.7	1.7	66.5
建設業	83.9	12.9	0.0	83.9
運輸業	62.5	0.0	12.5	50.0
卸売業・小売業	78.6	3.6	0.0	78.6
医療業・福祉業	56.5	25.8	4.8	51.7
不動産業・物品賃貸業	41.9	29.0	3.2	38.7
飲食サービス業・宿泊業	100.0	0.0	0.0	100.0
その他のサービス業	61.6	16.4	0.0	61.6
合計	69.8	14.5	1.6	68.2

規模	割合(%)			D.I. (pt)
	上昇した	横ばい	低下した	
1~3人	65.2	15.5	1.3	63.9
4~19人	70.4	16.3	1.0	69.4
20人以上	81.0	9.5	3.2	77.8
合計	69.8	14.5	1.6	68.2

備考: ▲はマイナス、ptはポイントを表す

[経年変化/原材料価格]



4 営業利益

- ✓ 今期の「営業利益」に係るD.I.は、-38.3ポイント（前期比-5.4ポイント）であった。業種別では製造業が-50.0ポイント、非製造業が-37.3ポイントであり、飲食サービス業・宿泊業（-58.1ポイント）、卸売業・小売業（-48.2ポイント）の減少が顕著である。
- ✓ 規模別にみると、事業所の規模が小さいほど営業利益の減少の割合が大きく、1~3人は-51.6ポイントである。
- ✓ 経年変化をみると、大阪府全体では製造業、非製造業とも令和2年4~6月期以降、改善の傾向が続いている。一方、枚方市では、製造業は令和4年上半期を境に減少に転じ、下半期以降、横ばいの傾向。非製造業は増加と減少を交互に繰り返す状態となっている。

[今期 D.I./営業利益]

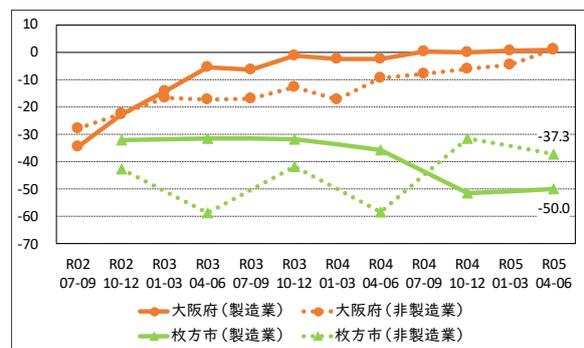
n = 318

業種	割合(%)			D.I. (pt)
	増加した	横ばい	減少した	
製造業	7.7	34.6	57.7	▲ 50.0
非製造業計	13.0	33.6	50.3	▲ 37.3
建設業	6.5	48.4	41.9	▲ 35.4
運輸業	12.5	37.5	50.0	▲ 37.5
卸売業・小売業	12.5	25.0	60.7	▲ 48.2
医療業・福祉業	17.7	40.3	37.1	▲ 19.4
不動産業・物品賃貸業	6.5	51.6	38.7	▲ 32.2
飲食サービス業・宿泊業	12.9	16.1	71.0	▲ 58.1
その他のサービス業	15.1	27.4	53.4	▲ 38.3
合計	12.6	33.6	50.9	▲ 38.3

規模	割合(%)			D.I. (pt)
	増加した	横ばい	減少した	
1~3人	9.0	27.1	60.6	▲ 51.6
4~19人	14.3	43.9	39.8	▲ 25.5
20人以上	19.0	33.3	46.0	▲ 27.0
合計	12.6	33.6	50.9	▲ 38.3

備考: ▲はマイナス、ptはポイントを表す

[経年変化/営業利益]



5 採算状況

- ✓ 今期の「採算状況」に係るD.I.は、-28.3ポイント(前期比+1.4ポイント)であった。業種別では製造業が-38.5ポイント、非製造業が-27.4ポイントである。業種別では、飲食サービス業・宿泊業(-35.5ポイント)、建設業(-32.2ポイント)、卸売業・小売業(-32.1ポイント)が他業種より減少が大きくなっている。
- ✓ 規模別では、規模が小さいほど採算状況の悪化の割合が大きく、1~3人では-40.6ポイントとなっている。
- ✓ 経年変化をみると、大阪府全体では製造業、非製造業とも改善の傾向が続いている。枚方市でも、非製造業では令和4年上半期を境に改善に転じているが、製造業は緩やかに悪化する傾向である。

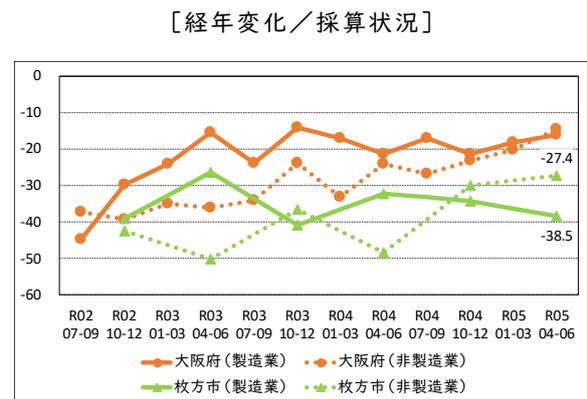
[今期 D.I./採算状況]

n= 318

業種	割合(%)			D.I. (pt)	
	好転した	横ばい	悪化した		
製造業	3.8	53.9	42.3	▲ 38.5	
非製造業計	11.3	42.5	38.7	▲ 27.4	
非製造業	建設業	6.5	51.6	38.7	▲ 32.2
	運輸業	12.5	50.0	37.5	▲ 25.0
	卸売業・小売業	12.5	33.9	44.6	▲ 32.1
	医療業・福祉業	11.3	50.0	30.6	▲ 19.3
	不動産業・物品賃貸業	6.5	61.3	29.0	▲ 22.5
	飲食サービス業・宿泊業	16.1	29.0	51.6	▲ 35.5
	その他のサービス業	12.3	35.6	39.7	▲ 27.4
	合計	10.7	43.4	39.0	▲ 28.3

規模	割合(%)			D.I. (pt)
	好転した	横ばい	悪化した	
1~3人	8.4	33.5	49.0	▲ 40.6
4~19人	13.3	54.1	27.6	▲ 14.3
20人以上	12.7	50.8	33.3	▲ 20.6
合計	10.7	43.4	39.0	▲ 28.3

備考: ▲はマイナス, ptはポイントを表す



6 資金繰り

- ✓ 今期の「資金繰り」に係るD.I.は、-18.2ポイント(前期比+4.2ポイント)であった。業種別では製造業が-23.1ポイント、非製造業が-17.9ポイントであり、飲食サービス業・宿泊業(-38.7ポイント)の資金繰り悪化が顕著である。
- ✓ 規模別では、規模が小さいほど資金繰り悪化の割合が大きい。
- ✓ 経年変化をみると、大阪府全体では製造業、非製造業とも0~20ポイントの水準を推移しており、好転の状態が続いている。一方、枚方市では、製造業、非製造業とも-20~-40ポイントの水準を推移しており、悪化の状態が続いている。

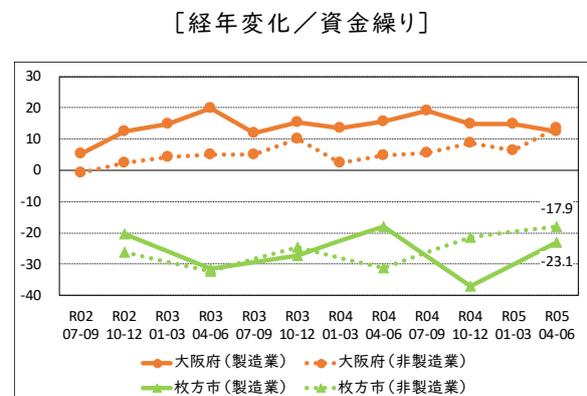
[今期 D.I./資金繰り]

n= 318

業種	割合(%)			D.I. (pt)	
	好転した	横ばい	悪化した		
製造業	3.8	69.3	26.9	▲ 23.1	
非製造業計	9.2	55.1	27.1	▲ 17.9	
非製造業	建設業	0.0	77.4	19.4	▲ 19.4
	運輸業	12.5	75.0	12.5	0.0
	卸売業・小売業	14.3	44.6	30.4	▲ 16.1
	医療業・福祉業	8.1	64.5	21.0	▲ 12.9
	不動産業・物品賃貸業	6.5	71.0	12.9	▲ 6.4
	飲食サービス業・宿泊業	12.9	29.0	51.6	▲ 38.7
	その他のサービス業	9.6	47.9	30.1	▲ 20.5
	合計	8.8	56.3	27.0	▲ 18.2

規模	割合(%)			D.I. (pt)
	好転した	横ばい	悪化した	
1~3人	7.7	44.5	36.1	▲ 28.4
4~19人	8.2	72.4	15.3	▲ 7.1
20人以上	12.7	60.3	23.8	▲ 11.1
合計	8.8	56.3	27.0	▲ 18.2

備考: ▲はマイナス, ptはポイントを表す



7 設備投資

- ✓ 今期の「設備投資」に係るD.I.は、-9.7ポイント(前期比-3.8ポイント)であった。業種別では製造業が-3.9ポイント、非製造業が-10.3ポイントであり、運輸業(-25.0ポイント)の減少が顕著である。一方、医療業・福祉業は4.9ポイントと増加している。
- ✓ 規模別では、規模が小さいほど設備投資の減少の割合が大きい。
- ✓ 経年変化をみると、大阪府全体では製造業、非製造業ともに令和4年10~12月期以降、減少傾向となっている。一方、枚方市では、非製造業は前期から5.6ポイント減少したが、製造業は前期より13.3ポイント増加している。

[今期 D.I./設備投資]

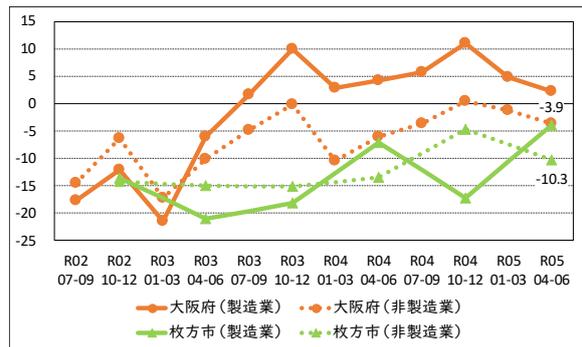
n = 318

業種	割合(%)			D.I. (pt)
	増加した	横ばい	減少した	
製造業	11.5	73.1	15.4	▲ 3.9
非製造業計	13.0	50.0	23.3	▲ 10.3
建設業	9.7	54.8	29.0	▲ 19.3
運輸業	12.5	50.0	37.5	▲ 25.0
卸売業・小売業	8.9	51.8	25.0	▲ 16.1
医療業・福祉業	19.4	54.8	14.5	▲ 4.9
不動産業・物品賃貸業	9.7	48.4	22.6	▲ 12.9
飲食サービス業・宿泊業	19.4	38.7	35.5	▲ 16.1
その他のサービス業	11.0	47.9	20.5	▲ 9.5
合計	12.9	51.9	22.6	▲ 9.7

規模	割合(%)			D.I. (pt)
	増加した	横ばい	減少した	
1~3人	9.0	49.0	25.2	▲ 16.2
4~19人	15.3	53.1	20.4	▲ 5.1
20人以上	19.0	57.1	20.6	▲ 1.6
合計	12.9	51.9	22.6	▲ 9.7

備考: ▲はマイナス、ptはポイントを表す

[経年変化/設備投資]



8 雇用状況

- ✓ 今期の「雇用状況」に係るD.I.は、-9.2ポイント(前期比+3.4ポイント)であった。業種別では、製造業が-7.7ポイント、非製造業が-9.3ポイントであり、運輸業(-25.0ポイント)、医療業・福祉業(-17.7ポイント)が他業種より悪化している。
- ✓ 規模別では、1~3人の事業所は4人以上の事業所より雇用状況の悪化の割合が大きい。
- ✓ 経年変化をみると、令和3年下半期以降、大阪府全体では製造業、非製造業とも20~40ポイントの間の水準を推移しているのに対し、枚方市では、製造業、非製造業とも-10~-20ポイントの間の水準を推移している。

[今期 D.I./雇用状況]

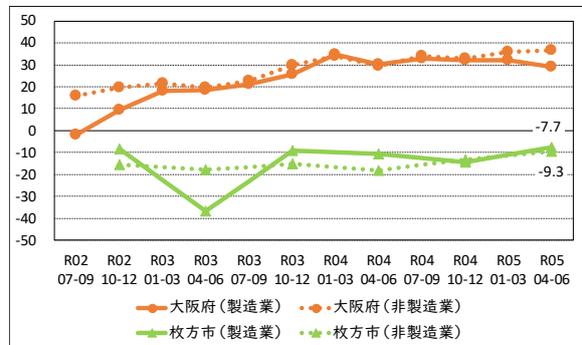
n = 318

業種	割合(%)			D.I. (pt)
	好転した	横ばい	悪化した	
製造業	3.8	84.7	11.5	▲ 7.7
非製造業計	5.1	66.4	14.4	▲ 9.3
建設業	6.5	74.2	12.9	▲ 6.4
運輸業	12.5	50.0	37.5	▲ 25.0
卸売業・小売業	5.4	62.5	10.7	▲ 5.3
医療業・福祉業	6.5	61.3	24.2	▲ 17.7
不動産業・物品賃貸業	3.2	83.9	3.2	0.0
飲食サービス業・宿泊業	6.5	67.7	9.7	▲ 3.2
その他のサービス業	2.7	64.4	13.7	▲ 11.0
合計	5.0	67.9	14.2	▲ 9.2

規模	割合(%)			D.I. (pt)
	好転した	横ばい	悪化した	
1~3人	0.0	67.7	11.0	▲ 11.0
4~19人	10.2	68.4	16.3	▲ 6.1
20人以上	9.5	68.3	19.0	▲ 9.5
合計	5.0	67.9	14.2	▲ 9.2

備考: ▲はマイナス、ptはポイントを表す

[経年変化/雇用状況]



9 来期の業況見通し

- ✓ 「来期の業況見通し」に係るD.I.は、-13.9ポイント(前期比+4.9ポイント)であった。業種別では、製造業が3.8ポイント、非製造業-15.4ポイントであり、飲食サービス業・宿泊業(-42.0ポイント)の悪化が顕著である。
- ✓ 規模別では、規模が小さい事業所ほど見通し悪化の割合が大きく、1~3人では-31.0ポイントとなっている。
- ✓ 経年変化をみると、大阪府全体では製造業、非製造業とも、緩やかな改善傾向が続いている。枚方市においては、製造業は緩やかな上昇傾向、非製造業は令和4年上半期に減少したが、それ以降は上昇傾向である。

[今期 D.I./来期の業況見通し]

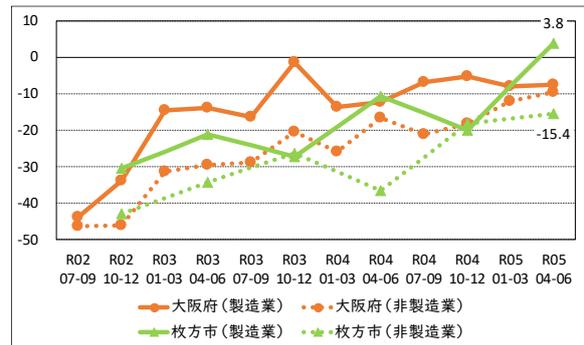
n= 318

業種	割合(%)			D.I. (pt)
	好転する	横ばい	悪化する	
製造業	19.2	65.4	15.4	3.8
非製造業計	13.4	51.4	28.8	▲15.4
建設業	12.9	54.8	25.8	▲12.9
運輸業	12.5	75.0	12.5	0.0
卸売業・小売業	12.5	46.4	32.1	▲19.6
医療業・福祉業	19.4	54.8	21.0	▲1.6
不動産業・物品賃貸業	12.9	64.5	19.4	▲6.5
飲食サービス業・宿泊業	3.2	51.6	45.2	▲42.0
その他のサービス業	13.7	42.5	32.9	▲19.2
合計	13.8	52.5	27.7	▲13.9

規模	割合(%)			D.I. (pt)
	好転する	横ばい	悪化する	
1~3人	8.4	43.9	39.4	▲31.0
4~19人	19.4	61.2	15.3	4.1
20人以上	19.0	60.3	19.0	0.0
合計	13.8	52.5	27.7	▲13.9

備考: ▲はマイナス、ptはポイントを表す

[経年変化/来期の業況見通し]



V. 社会経済情勢の影響について

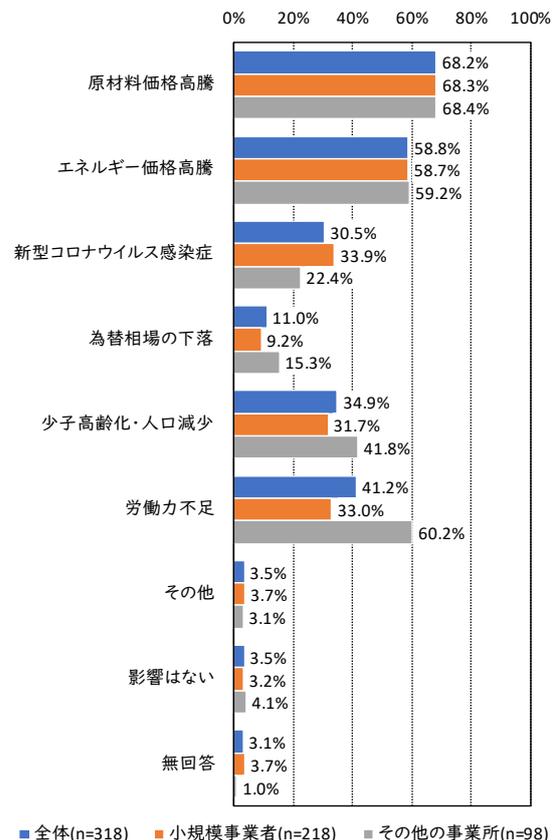
1 社会経済情勢について考慮する必要があるもの【複数回答】

- 全体では、「原材料価格高騰」が68.2%で最多であり、次いで、「エネルギー価格高騰」が58.8%で続いている。
- 「新型コロナウイルス感染症」は本年5月に5類へ移行した影響もあり、30.5%と前期の55.0%から24.5ポイント減少している。
- 規模別では、「少子高齢化・人口減少」及び「労働力不足」の2項目において、その他の事業所の割合が高くなっている。とりわけ、「労働力不足」は60.2%と小規模事業者(33.0%)の2倍近くとなっている。
- 業種別では、「原材料価格高騰」「エネルギー価格高騰」は製造業、運輸業、飲食サービス業・宿泊業が他業種より顕著であり、「労働力不足」は製造業、建設業、運輸業、医療業・福祉業で高くなっている。
- また、医療業・福祉業では、「新型コロナウイルス感染症」が50.0%と半数であり、他業種より高くなっている。

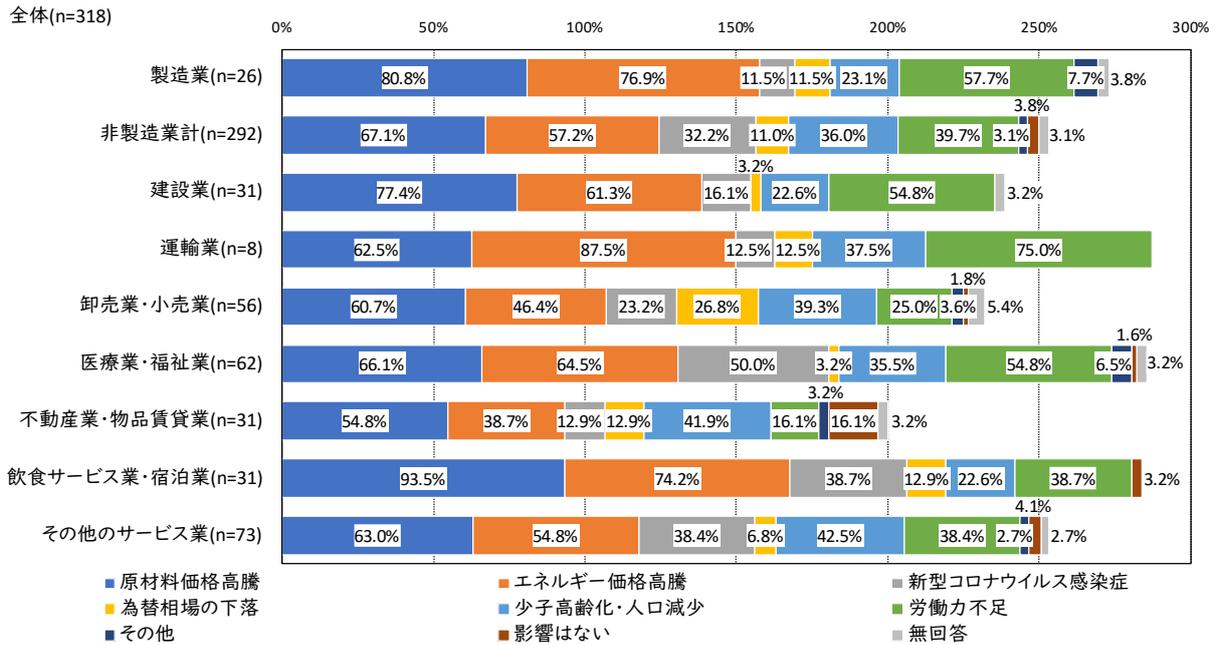
※小規模事業者

本調査では、製造業、建設業は20人未満、運輸業、卸売業・小売業、医療業・福祉業、飲食サービス業・宿泊業、その他のサービス業は1~3人の事業所を小規模事業者として扱う。

[社会経済情勢で考慮する必要があるもの/規模別]



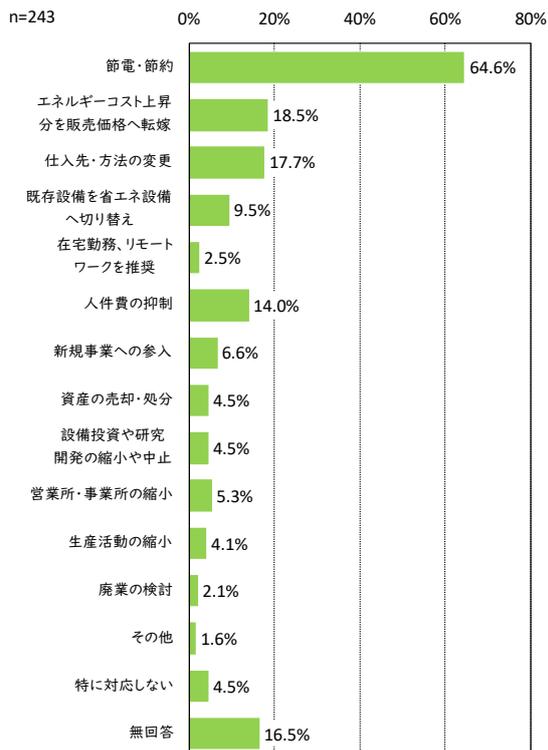
[社会経済情勢で考慮する必要があるもの／業種別]



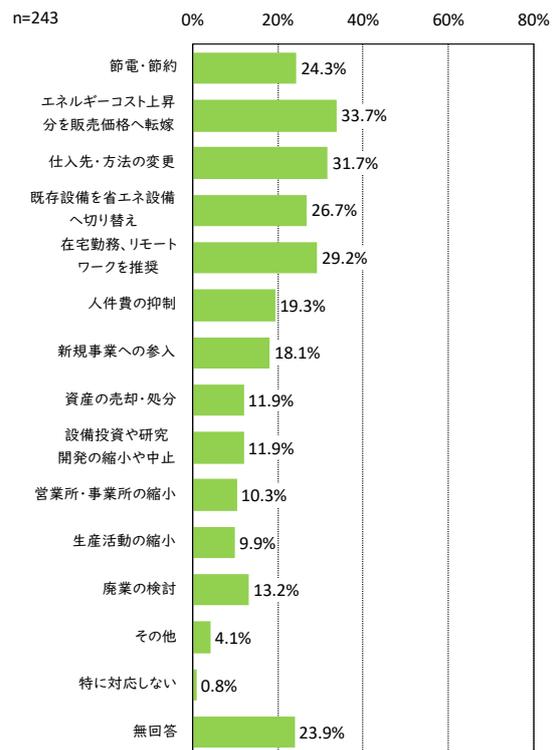
2 現在、実施している対策・今後、実施したい対策【複数回答】

- ・「社会経済情勢について考慮する必要があるもの」において「原材料価格高騰」「エネルギー価格高騰」を選択した243事業所を対象に、現在、実施している対策を尋ねたところ、「節電・節約」が64.6%を占めている。
- ・今後、実施したい対策については、「エネルギーコスト上昇分を販売価格へ転嫁」(33.7%)、「仕入先・方法の変更」(31.7%)、「在宅勤務、リモートワークを推奨」(29.2%)、「既存設備を省エネ設備へ切り替え」(26.7%)などとなっている。
- ・その一方で、「廃業の検討」が2.1%→13.2%と急増している。原材料、エネルギー価格の高騰が続くと、廃業を選択せざるを得ない厳しい事情がうかがえる。

[現在、実施している対策]

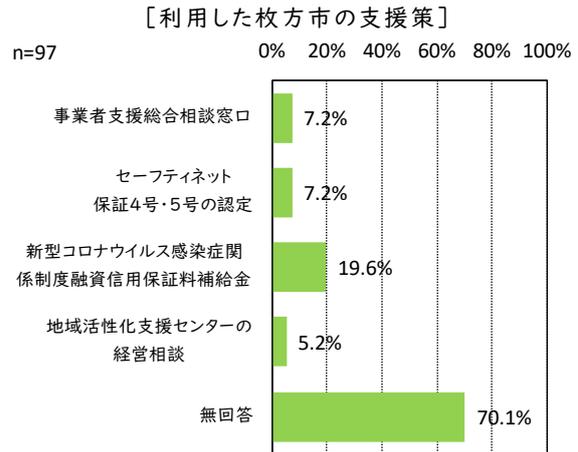


[今後、実施したい対策]



3 利用した枚方市の支援策【複数回答】

「社会経済情勢について考慮する必要のあるもの」において「新型コロナウイルス感染症」を選択した97事業所を対象に、利用した枚方市の支援策について尋ねたところ、「新型コロナウイルス感染症関係制度融資信用保証料補給金」が19.6%で最も多い。次いで、「事業者支援総合相談窓口」「セーフティネット保証4号・5号の認定」（各7.2%）、「地域活性化支援センターの経営相談」（5.2%）の順となっている。



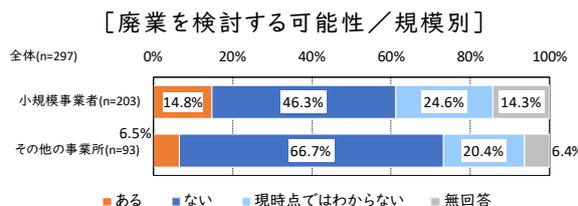
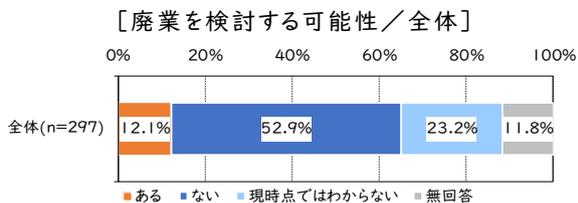
4 廃業を検討する可能性

社会経済情勢について考慮する必要があると回答した297事業所を対象に、廃業を検討する可能性の有無について尋ねたところ、「ある」は12.1%であり、前期（10.9%）より1.2ポイント増加している。「ない」が52.9%（前期比-7.8ポイント）、「現時点ではわからない」が23.2%（前期比-4.5ポイント）となっている。

業種別では、「ある」は飲食サービス業・宿泊業が30.0%、卸売業・小売業が19.2%であり、他業種より高くなっている。コロナ禍において外出を控えたこと、また、昨今の物価高による消費者の買い控えが進んでいることが背景にあるものと推察される。

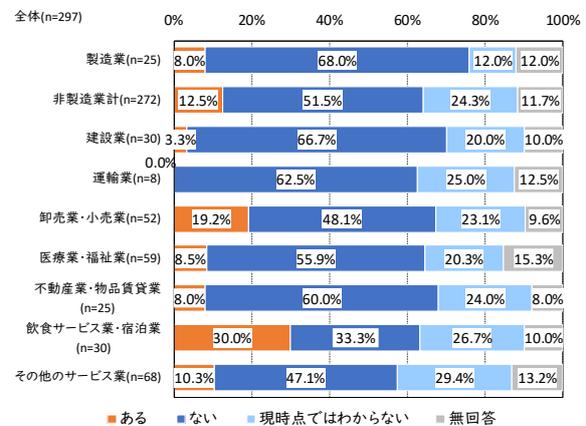
一方、「ない」は製造業が68.0%と最も多く、次いで建設業（66.7%）、運輸業（62.5%）の順となっている。

規模別では、「ある」は小規模事業者の14.8%に対して、その他の事業所は6.5%であり、2倍以上の開きがある。また、「現時点ではわからない」も小規模事業者（24.6%）は、その他の事業所（20.4%）より4.2ポイント高く、小規模事業者の苦境が顕著である。



備考：従業員数が無回答の事業所を除外して集計

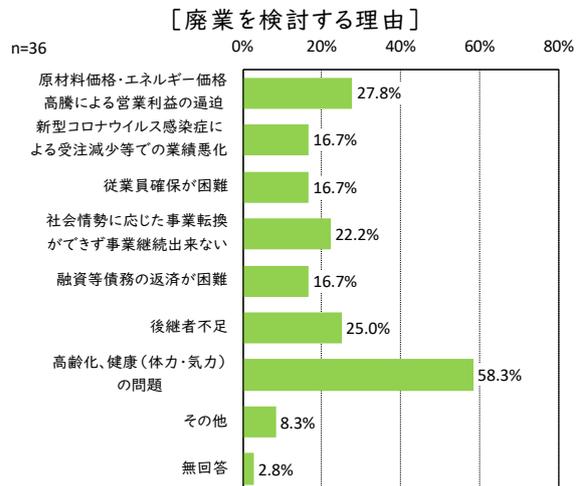
[廃業を検討する可能性／業種別]



5 廃業を検討する理由【複数回答】

廃業を検討する可能性があるとして回答した36事業所を対象に、その理由を尋ねたところ、「高齢化、健康（体力・気力）の問題」が58.3%を占めている。次いで、「原材料価格・エネルギー価格高騰による営業利益の逼迫」が27.8%、「後継者不足」が25.0%、「社会情勢に応じた事業転換がでず事業継続出来ない」が22.2%、「新型コロナウイルス感染症による受注減少等での業績悪化」「従業員確保が困難」「融資等債務の返済が困難」が各16.7%の順となっている。

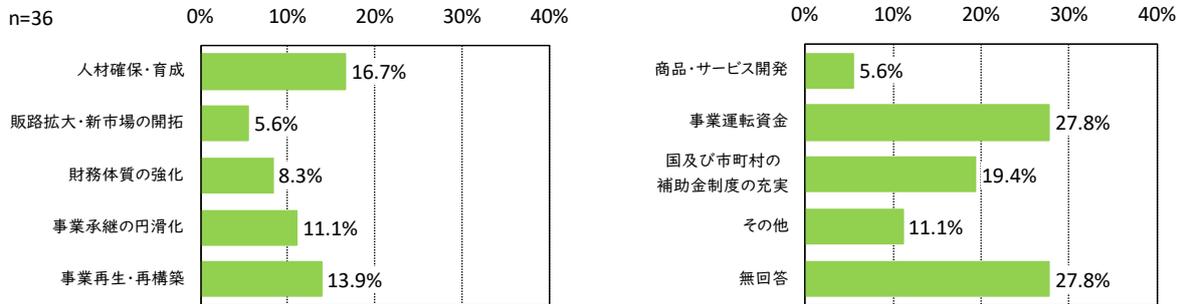
なお、「その他」では「顧客の高齢化」などの意見がみられる。



6 特に支援が必要な分野【複数回答】

・特に支援が必要な分野について尋ねたところ、「事業運転資金」が27.8%で最も高く、次いで「国及び市町村の補助金制度の充実」(19.4%)、「人材確保・育成」(16.7%)、「事業再生・再構築」(13.9%)、「事業承継の円滑化」(11.1%)の順となっている。

[特に支援が必要な分野]



VI. 雇用人材の確保について

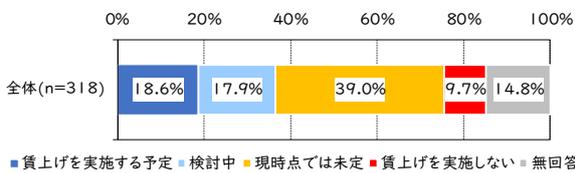
1 賃上げを実施する予定

・賃上げについては、「賃上げを実施する予定」が18.6%、「検討中」が17.9%であり、ほぼ同数である。一方、「現時点では未定」は39.0%であり、「実施しない」は9.7%である。

・業種別では、「賃上げを実施する予定」が最も高いのは製造業であり、30.8%を占めており、「検討中」(19.2%)を含めると半数となる。次いで、医療業・福祉業(25.8%)であり、「検討中」(22.6%)を含めると半数に近い。一方、「賃上げを実施しない」が高いのは、運輸業(25.0%)、飲食サービス業・宿泊業(19.4%)であり、エネルギー価格の高騰や消費者の買い控えによる影響であるものと推察される。

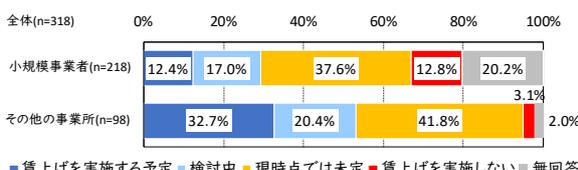
・規模別では、「賃上げを実施する予定」は、その他の事業所が32.7%であるのに対し、小規模事業者は12.4%にとどまっている。

[賃上げを実施する予定／全体]



■ 賃上げを実施する予定 ■ 検討中 ■ 現時点では未定 ■ 賃上げを実施しない ■ 無回答

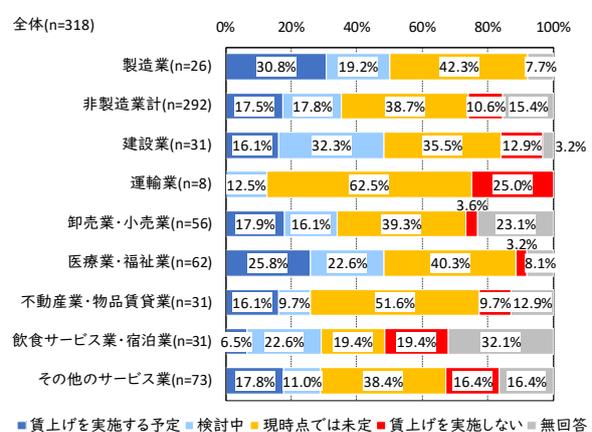
[賃上げを実施する予定／規模別]



■ 賃上げを実施する予定 ■ 検討中 ■ 現時点では未定 ■ 賃上げを実施しない ■ 無回答

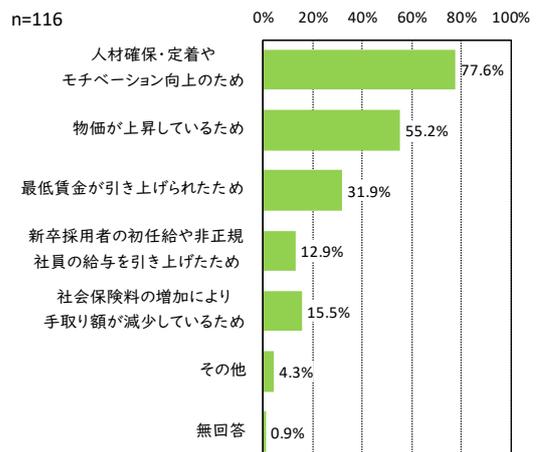
備考：従業員数が無回答の事業所を除外して集計

[賃上げを実施する予定／業種別]



■ 賃上げを実施する予定 ■ 検討中 ■ 現時点では未定 ■ 賃上げを実施しない ■ 無回答

[賃上げを実施(または検討)する理由]



2 賃上げを実施(または検討)する理由

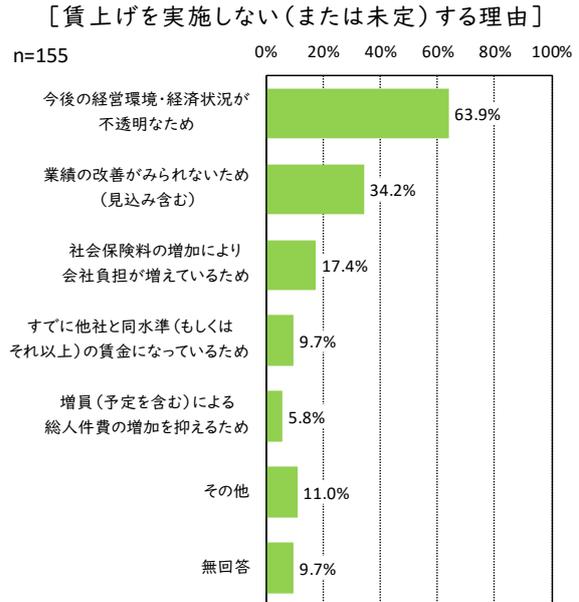
【複数回答】

・「賃上げを実施する予定」または「検討中」を選択した116事業所を対象に、その理由を尋ねたところ、「人材確保・定着やモチベーション向上のため」が77.6%を占めており、次いで、「物価が上昇しているため」(55.2%)、「最低賃金が引き上げられたため」(31.9%)と続いている。

3 賃上げを実施しない(または未定)の理由【複数回答】

「現時点では未定」または「賃上げを実施しない」を選択した155事業所を対象に、その理由を尋ねたところ、「今後の経営環境・経済状況が不透明なため」が最も高く、63.9%を占めている。次いで、「業績の改善がみられないため(見込み含む)」(34.2%)、「社会保険料の増加により会社負担が増えているため」(17.4%)と続いている。

なお、「その他」では、「収益が少ないのでできない」(医療業・福祉業)、「本社の指示に従うため、事業所での実施は不可能」などの意見が挙げられている。



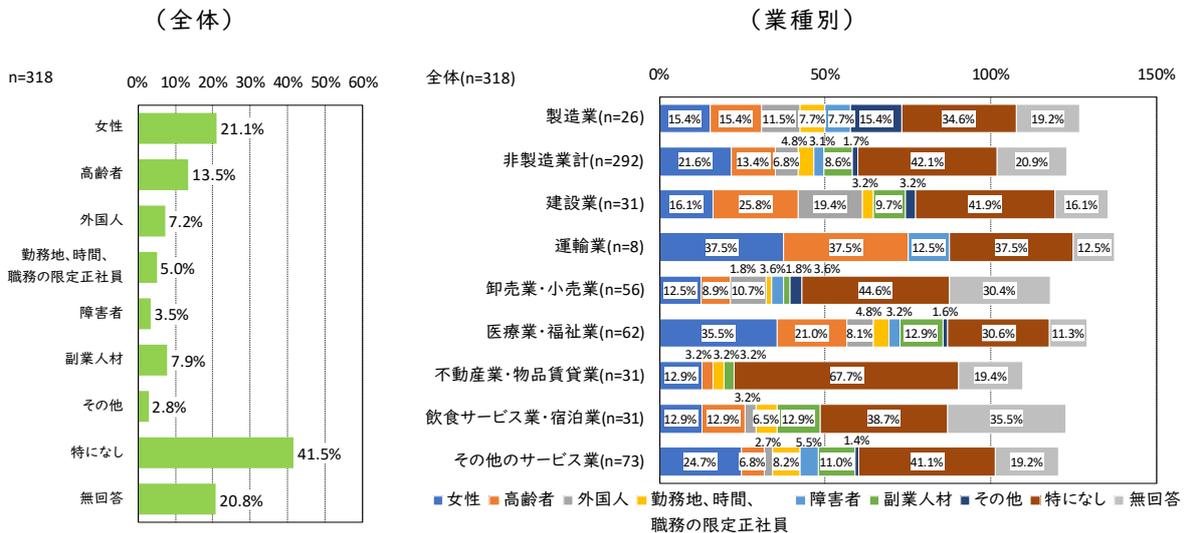
4 積極的に採用(または検討)している人材の層【複数回答】

積極的に採用(または検討)している人材の層については、「特になし」を除くと、「女性」が最も高く、21.1%である。次いで、「高齢者」(13.5%)、「副業人材」(7.9%)、「外国人」(7.2%)、「限定正社員」(5.0%)、「障害者」(3.5%)と続く。

業種別には、運輸業では「女性」「高齢者」を積極的に採用している(各37.5%)。また、医療業・福祉業も「女性」を積極的に採用しており(35.5%)、「特になし」の30.6%を上回っている。

「副業人材」を積極的に採用しているのは、医療業・福祉業、飲食サービス業・宿泊業(各12.9%)、その他のサービス業(11.0%)、建設業(9.7%)である。

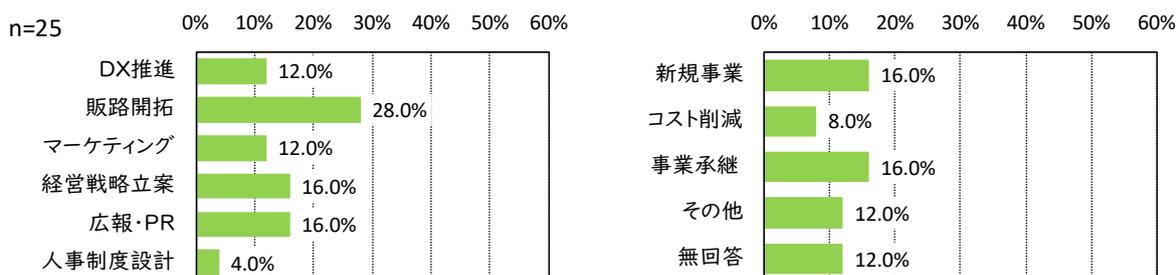
[積極的に採用(または検討)している人材の層]



5 副業人材に期待する分野【複数回答】

積極的に採用(または検討)している人材の層に「副業人材」を選択した25事業所を対象に、副業人材に期待する分野を尋ねたところ、「販路開拓」が28.0%で最も高く、次いで「経営戦略立案」「広報・PR」「新規事業」「事業承継」(各16.0%)の順となっている。

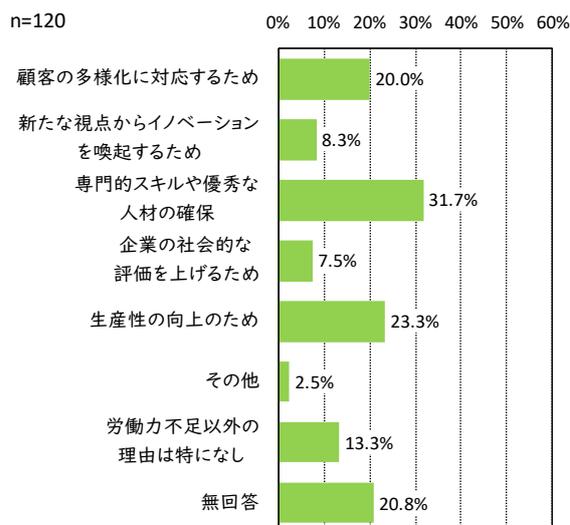
[副業人材に期待する分野]



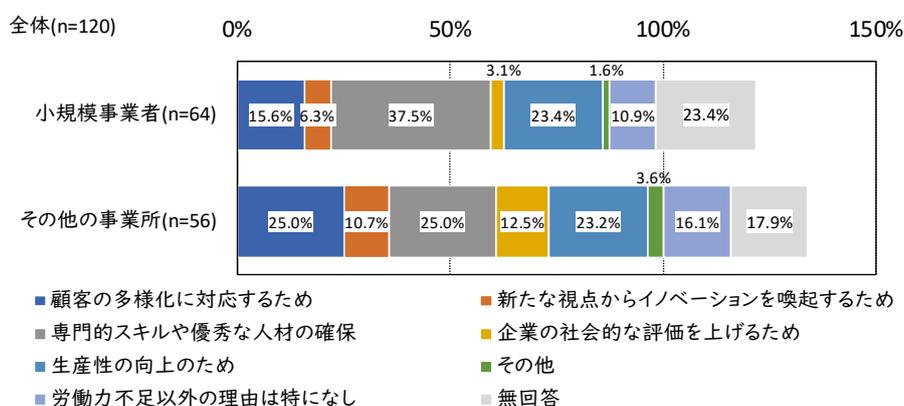
6 採用の理由【複数回答】

- 積極的に採用（または検討）している120事業所を対象に、その理由を尋ねたところ、「専門的スキルや優秀な人材の確保」が31.7%と最も高くなっている。次いで、「生産性の向上のため」(23.3%)、「顧客の多様化に対応するため」(20.0%)と続いている。「労働力不足以外の理由は特になし」は13.3%である。
- 規模別にみると、小規模事業者では「専門的スキルや優秀な人材の確保」が37.5%と最も高い。一方、その他の事業所では、「顧客の多様化に対応するため」「専門的スキルや優秀な人材の確保」が同数(25.0%)、次いで「生産性の向上のため」(23.2%)の順となっている。

[採用の理由]



[採用の理由／規模別]

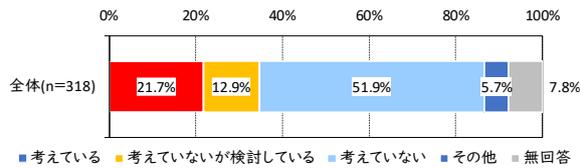


VII. 事業承継について

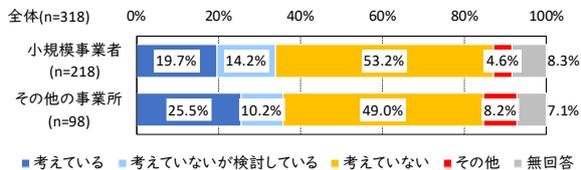
1 事業承継の検討の有無

- 事業承継の検討については、「考えている」が21.7%、「考えていないが検討している」が12.9%、「考えていない」が51.9%、「その他」が5.7%となっている。
- 業種別では、不動産業・物品賃貸業のみ「考えている」が最も多く、45.2%と半数近くを占めている。他業種では「考えていない」が最も高くなっており、その他のサービス業以外は半数を超えている。
- 規模別では、その他の事業所は小規模事業者より「考えている」が5.8ポイント高く、「考えていない」が4.2ポイント低くなっている。

[事業承継の検討の有無／全体]

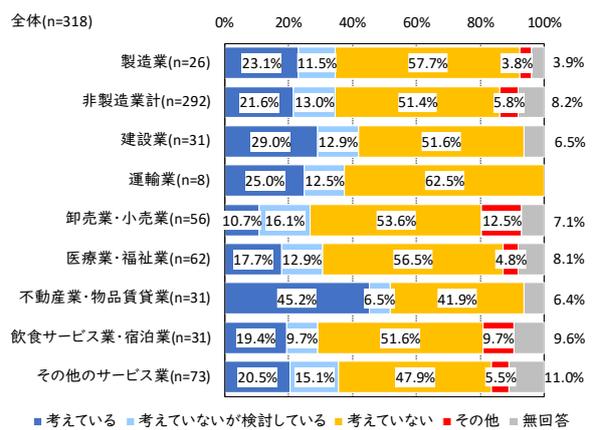


[事業承継の検討の有無／規模別]



備考：従業員数が無回答の事業所を除外して集計

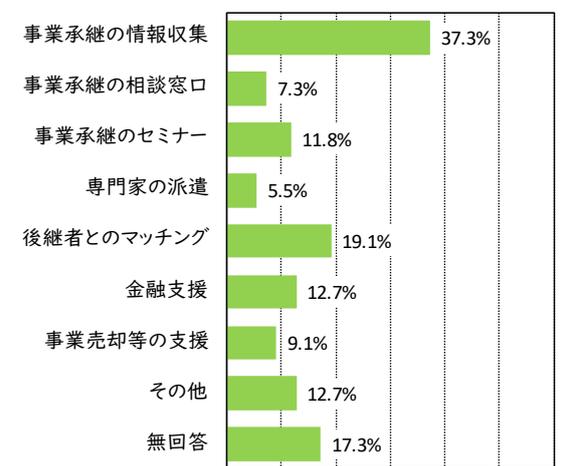
[事業承継の検討の有無／業種別]



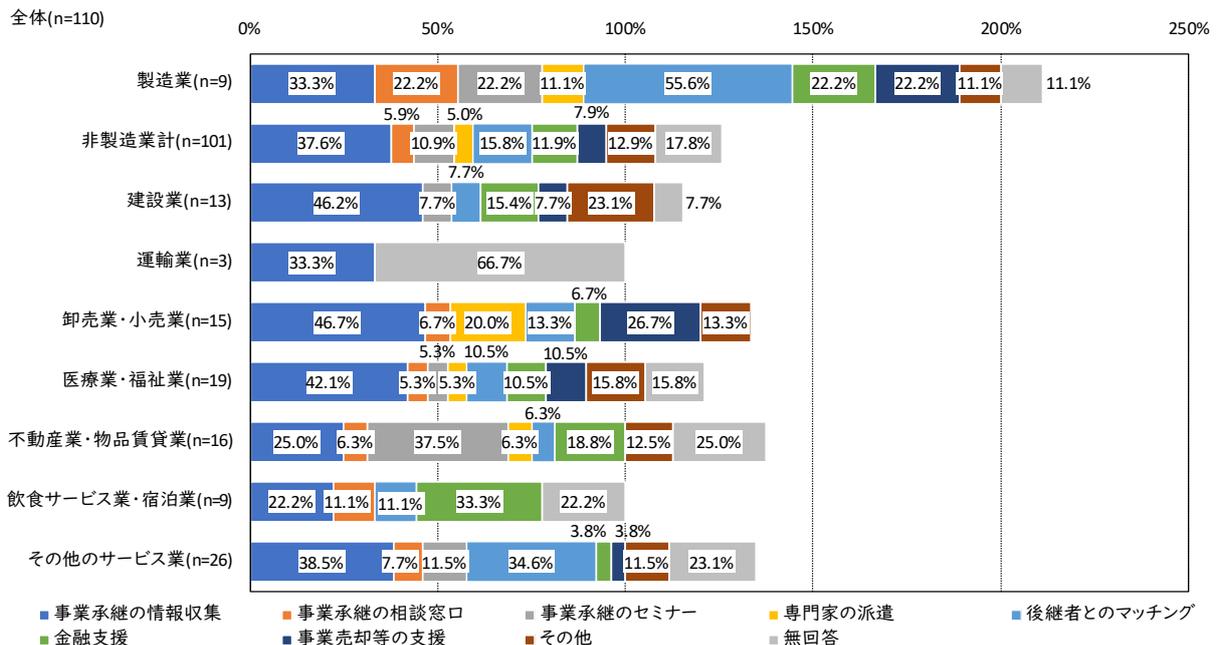
2 事業承継について活用したい施策や支援【複数回答】

- 事業承継を「考えている」「考えていないが検討している」を選択した110事業所を対象に、活用したい施策や支援について尋ねたところ、「事業承継の情報収集」が37.3%と最も高い。次いで、「後継者とのマッチング」(19.1%)、「金融支援」(12.7%)、「事業承継のセミナー」(11.8%)と続いている。
- 業種別では、建設業、運輸業、卸売業・小売業、医療業・福祉業及びその他のサービス業は「事業承継の情報収集」が最も高くなっているが、製造業では「後継者とのマッチング」(55.6%)、不動産業・物品賃貸業では「事業承継のセミナー」(37.5%)、飲食サービス業・宿泊業では「金融支援」(33.3%)が最も高くなっている。

[事業承継について活用したい施策や支援／全体] n=110



[事業承継の検討の有無／業種別]



VIII. 回答者からの声

項目	主な意見
1. 物価・資源価格高騰について	<p>◎新型コロナ感染症のため営業活動に回ることが出来ず、売上は半減した。半減した売上で経費を切りつめて営業を続けている。仕入値が高くなる分、商品価格を上げているが、ガソリン代や電気代が高騰するのは困る。[卸売業・小売業 1～3人]</p> <p>◎昨年より売上げ、利益は上がっているが、燃料高騰により、従業員への昇給にはなかなか回せない。[運輸業 20～29人]</p> <p>◎物価が上がると、健康産業（予防対策を行っている運動施設等）へお金をかける人が少なくなる。予防に力を入れると、医療・介護現場の負担が軽減される。地域（市）も予防に力を入れた取組みをするべき。[その他のサービス業 1～3人]</p> <p>◎材料費、光熱費、人件費が高騰しているのに、消費者側に商品の値上げを許容する余裕がないので悪循環が続いている。[飲食サービス業・宿泊業 1～3人]</p> <p>◎限られた医療費の中、原材料、エネルギー価格が上昇。さらに、賃上げ、マイナカード等の機械の買い取り、保険料の増加など先行き不安なことが増加する一方である。[医療・福祉業 4～9人]</p> <p>◎この物価高騰により、消費者の節約志向が高くなって、商売にかかわっている。[飲食サービス業・宿泊業 1～3人]</p>
2. 賃上げについて	<p>◎賃上げと同時に、社会保険料と厚生年金の事業所負担分の軽減策を検討するべきと考える[その他のサービス業 4～9人]</p> <p>◎今春、賃上げを実施したが、思ったほど手取りが増えていない。社会保険料などを中小企業に対して減免していただきたい。[動産・物品賃貸業 1～3人]</p>
3. 労働力不足について	<p>◎感染症による利用者の減少、それに伴う収益源。にも関わらず、職員を確保し続けなければならないので大変な経営状況である。[医療・福祉業 10～19人]</p> <p>◎人手不足を補う手段として、義務教育の課程でオープンファクトリーなどの取組みを導入することは効果的だと思われる。[製造業 4～9人]</p> <p>◎若い社員本人の取組み不足で苦勞している。賃金についても欲があるのか無いのか。若い社員の育成に周りも困惑している。[その他のサービス業 1～3人]</p> <p>◎衣料品の製造・販売。オーダーメイドのため縫子の熟練が必要。若手のスタッフ育成が必要だが、時間と手間がかかるので断念した。[卸売業・小売業 1～3人]</p>
4. コロナ対策について	<p>◎今、考えると、社会経済活動を止めてまで、コロナ対策を行うべきだったのか疑問が残る。[不動産・物品賃貸業 1～3人]</p> <p>◎多額の税金がコロナ対策に投入された。飲食店などの営業自粛は効果があったのか。税金の使い道は正しかったのか。[卸売業・小売業 1～3人]</p> <p>◎高齢者介護施設のため、コロナ感染症対策は今後も継続してほしい。[医療・福祉業 4～9人]</p>
5. その他	<p>◎社会のデジタル化について、パソコンのバージョンアップのスピードが速すぎて、買い替えがついていけない。データの保存や管理も難しくなっている。[製造業 1～3人]</p> <p>◎個人商店では、この頃のIT化のスピードについて行くのが大変。[卸売業・小売業 1～3人]</p> <p>◎国や都道府県単位での調査では掘り出せないような社会問題に対して、市町村単位で調査して問題解決に力を入れていただきたい。[医療・福祉業 1～3人]</p>

※主な意見を要約して記載

今後とも枚方市の産業振興をよろしくおねがいします

枚方市商工だより

発行 枚方市 観光にぎわい部 商工振興課

編集 株式会社グリーンエコ

令和5年9月発行

